

## 2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月31日

上場会社名 日華化学株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 4463 URL <https://www.nicca.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江守 康昌  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 澤崎 祥也 TEL 0776-24-0213(代表)  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 2019年9月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第2四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	23,649	△4.5	770	△36.5	681	△46.2	329	△82.0
2018年12月期第2四半期	24,752	5.7	1,213	12.7	1,266	15.2	1,829	219.8

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 △87百万円 (-%) 2018年12月期第2四半期 2,052百万円 (197.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	20.95	—
2018年12月期第2四半期	116.58	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第2四半期	53,134	21,746	37.0	1,251.58
2018年12月期	56,597	23,565	35.6	1,283.02

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 19,668百万円 2018年12月期 20,135百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	8.00	—	10.00	18.00
2019年12月期	—	8.00	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	△4.4	1,600	△30.5	1,600	△34.2	1,000	△59.3	63.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 2 Q	17,710,000株	2018年12月期	17,710,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期 2 Q	1,995,203株	2018年12月期	2,016,149株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 2 Q	15,703,264株	2018年12月期 2 Q	15,689,934株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善傾向が持続し、設備投資マインドも堅調を維持した一方、米中貿易摩擦の影響や、中国経済の悪化により世界的に景気減速の様相を見せており、景気先行きに不透明感が強まっております。また、世界的な環境規制の強化、化学品規制の動向、金融資本市場の変動、原油価格の上昇など、引き続き注視が必要な状況が続いております。

このような中、当社グループは、永続的成長に向けて2025年までの全社基本ビジョンを「世界中のお客様から最も信頼されるイノベーション・カンパニー」と掲げ、2019年度を最終年度とする当中期経営計画期間を「改変期」とし、3つの全社経営戦略（「イノベーションの推進」「グローバルネットワークの強化と拡大」「『勝ち続ける』経営基盤の構築」）のもと、激変する経営環境に左右されない強固な経営基盤の構築を図っているところであります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は236億4千9百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益7億7千万円（同36.5%減）、経常利益6億8千1百万円（同46.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億2千9百万円（同82.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

## (化学品事業)

売上高は172億5千1百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は7億6千3百万円（同29.5%減）となりました。

ベトナムや南西アジアにおける市場開拓、子会社の大智化学産業株式会社の半導体加工薬剤の販売が好調に推移し、業務用クリーニング薬剤の販売も堅調に推移しました。

一方、主力である繊維加工用薬剤は、暖冬や米中貿易摩擦、中国環境規制などの影響により、中国を中心に需要が伸び悩みました。また、昨年来の中国原料供給減が継続したことにより情報記録紙用薬剤の販売が影響を受け、対アジア通貨円高による影響もあり、化学品セグメント全体では、売上高及びセグメント利益ともに減少しました。

## (化粧品事業)

売上高は56億5千万円（前年同期比17.4%減）、セグメント利益は8億3千2百万円（同20.9%減）となりました。

当社デミ コスメティクスにおいて、国内美容サロン業界全体の伸び悩みの影響を受けたものの、主力ヘアケアブランドの拡販によりヘアケアカテゴリーを順調に伸ばすとともに、新商品発売により売上を伸ばし全体では堅調に推移いたしました。

一方で、子会社のDEMI KOREA CO., LTD. が韓国市場環境の影響を受け、売上高は微減となり、山田製薬株式会社における化粧品製造受託事業において、大口顧客の市場在庫の影響を受け大幅に売上減となったことから、化粧品セグメント全体では、売上高及びセグメント利益ともに減少しました。

## (その他)

売上高は7億4千7百万円（前年同期比34.7%増）、セグメント利益は8千6百万円（同516.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、34億6千3百万円減少し531億3千4百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が12億1千6百万円増加したものの、現金及び預金が36億9千3百万円、受取手形及び売掛金が4億4千7百万円、棚卸資産が3億6千8百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、16億4千4百万円減少し313億8千7百万円となりました。この主な要因は、借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が19億6千6百万円、賞与引当金1億7千6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第 2 四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、18億 1 千 8 百万円減少し 217億 4 千 6 百万円となりました。この主な要因は、資本剰余金が 1 億 5 千万円、為替換算調整勘定 4 億 6 千万円、非支配株主持分が 13億 5 千 1 百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計期間末に比べ 21億 4 千 6 百万円減少し、50億 5 千 9 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用したキャッシュ・フローは 8 億 8 千 9 百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益 9 億 2 千万円、減価償却費 9 億 2 千 9 百万円等の収入と、仕入債務の減少額 19億 3 千 3 百万円、法人税等の支払額 7 億 6 千 7 百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られたキャッシュ・フローは 4 千 7 百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入 18億 5 千 7 百万円の収入と、有形固定資産の取得による支出 14億 4 百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは 12億 6 百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加する一方で、短期借入金の減少及び配当金の支払、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 8 億 1 千 8 百万円等の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境を踏まえ、2019年 4 月 26 日に公表した 2019年 12 月期 (2019年 1 月 1 日～2019年 12 月 31 日) の業績予想を修正いたしました。

通期連結業績予想につきましては、当初予想よりも円高になると見込み為替レートの設定を変更したこと、化学品事業における米中貿易摩擦による中国市況の減速化と暖冬による繊維加工減の影響がさらに見込まれること、また化粧品事業における海外向け販売が見通しを下回ることなどから、売上高は前回予想を下回る見込みであります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,234	5,540
受取手形及び売掛金	10,363	9,915
商品及び製品	4,314	4,413
仕掛品	1,055	836
原材料及び貯蔵品	3,458	3,208
その他	1,003	789
貸倒引当金	△6	△1
流動資産合計	29,422	24,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	12,697	12,406
機械装置及び運搬具 (純額)	2,446	2,384
土地	5,209	5,223
その他 (純額)	3,409	4,964
有形固定資産合計	23,762	24,978
無形固定資産		
のれん	9	5
その他	459	405
無形固定資産合計	468	410
投資その他の資産		
その他	2,945	3,043
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,943	3,041
固定資産合計	27,175	28,430
資産合計	56,597	53,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 6 月 30 日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,548	4,582
短期借入金	9,826	9,690
未払法人税等	443	368
賞与引当金	768	591
その他	3,398	3,696
流動負債合計	20,986	18,929
固定負債		
長期借入金	8,055	8,710
退職給付に係る負債	2,947	2,680
株式報酬引当金	69	72
その他	974	995
固定負債合計	12,046	12,458
負債合計	33,032	31,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898	2,898
資本剰余金	3,054	2,903
利益剰余金	15,445	15,611
自己株式	△1,476	△1,459
株主資本合計	19,921	19,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	418	360
為替換算調整勘定	△16	△476
退職給付に係る調整累計額	△188	△169
その他の包括利益累計額合計	213	△285
非支配株主持分	3,429	2,078
純資産合計	23,565	21,746
負債純資産合計	56,597	53,134

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	24,752	23,649
売上原価	16,708	16,024
売上総利益	8,043	7,625
販売費及び一般管理費	6,830	6,854
営業利益	1,213	770
営業外収益		
受取利息	26	25
受取配当金	38	17
持分法による投資利益	34	14
助成金収入	25	19
その他	71	106
営業外収益合計	197	183
営業外費用		
支払利息	35	32
為替差損	43	184
売上割引	45	43
その他	19	12
営業外費用合計	144	272
経常利益	1,266	681
特別利益		
固定資産売却益	3,598	9
負ののれん発生益	—	23
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	32	—
退職給付制度終了益	—	251
補助金収入	143	33
特別利益合計	3,774	318
特別損失		
固定資産除却損	3	5
固定資産売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	58
減損損失	—	15
特別損失合計	3	79
税金等調整前四半期純利益	5,036	920
法人税等	2,015	484
四半期純利益	3,021	436
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,192	107
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,829	329



(四半期連結包括利益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 1 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)
四半期純利益	3,021	436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△160	△57
為替換算調整勘定	△825	△484
退職給付に係る調整額	16	18
その他の包括利益合計	△969	△523
四半期包括利益	2,052	△87
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	995	△155
非支配株主に係る四半期包括利益	1,057	68

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,036	920
減価償却費	963	929
減損損失	—	15
のれん償却額	4	4
負ののれん発生益	—	△23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36	△248
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	14	2
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△494	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△86	△181
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	58
受取利息及び受取配当金	△65	△43
支払利息	35	32
為替差損益 (△は益)	17	46
持分法による投資損益 (△は益)	△34	△14
固定資産処分損益 (△は益)	△3,594	△3
補助金収入	△143	△33
売上債権の増減額 (△は増加)	△271	401
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△648	282
仕入債務の増減額 (△は減少)	153	△1,933
未払消費税等の増減額 (△は減少)	42	△143
その他	991	△231
小計	1,961	△166
利息及び配当金の受取額	95	78
利息の支払額	△36	△34
法人税等の支払額	△953	△767
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,068	△889
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,554	△342
定期預金の払戻による収入	204	1,857
有形固定資産の取得による支出	△1,192	△1,404
有形固定資産の売却による収入	4,336	29
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△75
補助金の受取額	143	33
その他	△120	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	809	47
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	46,651	45,677
短期借入金返済による支出	△56,340	△45,852
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4	△10
長期借入れによる収入	8,500	2,000
長期借入金返済による支出	△695	△1,295
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△818
配当金の支払額	△125	△156
非支配株主への配当金の支払額	△439	△750
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,453	△1,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	△258	△97
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△834	△2,146
現金及び現金同等物の期首残高	7,987	7,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,153	5,059

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,357	6,839	24,197	554	24,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1	1	138	140
計	17,357	6,841	24,199	693	24,892
セグメント利益	1,083	1,052	2,135	14	2,149

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,135
「その他」の区分の利益	14
セグメント間取引消去	3
全社費用 (注)	△940
四半期連結損益計算書の営業利益	1,213

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,251	5,650	22,901	747	23,649
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1	1	138	139
計	17,251	5,651	22,903	885	23,788
セグメント利益	763	832	1,596	86	1,683

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,596
「その他」の区分の利益	86
セグメント間取引消去	△7
全社費用(注)	△904
四半期連結損益計算書の営業利益	770

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化学品」セグメントにおいて、移転を決定した建物については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は他への転用及び売却の可能性がないことから、その価値を零としております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「化粧品」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に株式会社レラコスメチックの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上は、当第2四半期連結累計期間においては23百万円であります。